

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,253,990	2,467,683	5,776,497
経常利益又は経常損失 () (千円)	124,755	53,773	401,300
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	57,771	9,789	503,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,365	8,106	542,961
純資産額 (千円)	2,823,280	2,180,210	2,212,901
総資産額 (千円)	8,471,536	7,100,749	7,735,703
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	6.42	1.08	55.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	30.6	28.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	540,119	636,801	673,721
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	158,689	126,521	249,082
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	185,623	691,619	148,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,265,171	1,088,787	1,011,985

回次	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.35	18.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第2四半期連結累計期間及び第29期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

前事業年度末に営業拠点を29拠点から15拠点へと統廃合したことから、当事業年度は経営資源を大都市圏に集中して運営しております。

「無料きもの着付教室」の新規受講生については、1月から3月にかけて、企業イメージの向上も兼ねて有名タレントを起用した広告を展開した結果、計画通りの受講生数を達成しました。1クラスあたりの受講生を少人数（6名以内）にした個別指導の体制をとり、よりきめ細かな教室運営に注力することで、カリキュラムに組み込んだ販売機会による売上高は、ほぼ計画通りに推移しました。

「無料きもの着付教室」の卒業生（会員様）を対象としたイベントでは、前事業年度までの実績で人気の高かったイベントに絞り込んで開催し、予算の範囲内での運営に努めております。当第2四半期連結累計期間においては、2月に「きものプリリアンツ地区大会」、5月に「加賀ツアー」、6月に「遊々会」を開催し、経費管理に注力しながら、目標を上回る取扱高を達成しました。

連結子会社については、株式会社はかた匠工芸（博多織の製造販売業）が、いまを市場開拓のための先行投資の段階と捉え、前事業年度に出店した「男きもの専門店SAMURAI」を中心に、男きもの市場の拡大に注力しております。日本和装クレジット株式会社（当社グループのお客様向けショッピングローン事業）は、安定した業績で推移しました。海外子会社においては、ベトナムでの縫製事業が軌道に乗り、連結業績の向上に寄与しております。

これらのことから、売上高については、統廃合による営業拠点数の減少が主な理由で2,467百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

利益面では、営業拠点数の減少に伴う固定費の減少や、会員様向けのイベント開催の経費管理に注力したこと等が奏功し、販売費及び一般管理費が減少したものの、連結業績では株式会社はかた匠工芸の損失（営業損失28百万円）が影響し、営業利益は86百万円（前年同四半期比50.6%減）となりました。

営業外損益では、海外子会社に対する貸付金の回収に伴う為替差益7百万円を計上する一方で、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息を21百万円計上、資金調達手数料として支払手数料17百万円計上したこと等から、経常利益は53百万円（前年同四半期比56.9%減）となりました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を14百万円、法人税等調整額19百万円を計上するとともに、過年度法人税等30百万円を計上したことにより、63百万円（前年同四半期は77百万円）を計上いたしました。これらの結果、四半期純損失は9百万円（前年同四半期は四半期純利益57百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心とした、きもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(季節的変動について)

当社グループの主な収益源は、「無料きもの着付教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「無料きもの着付教室」は年2回（春期・秋期）開講しており、春期は第1四半期中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期を中心に販売機会を開催して終結します。同じく秋期では、第3四半期中に受講生を募集・開講し、第4四半期を中心に販売機会を開催して終結します。そのため、販売機会による仲介手数料の計上は第2四半期と第4四半期に集中します。

その他、教室の卒業生である会員様を対象とした販売機会を不定期に開催しておりますが、「無料きもの着付教室」に係る売上高の計上時期の偏重が大きいため、各四半期業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,088百万円(前年同四半期は1,265百万円)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した金額は636百万円(前年同四半期は540百万円の使用)となりました。これは、日本和装クレジット株式会社でのショッピングローン取扱高の減少による割賦売掛金の減少502百万円や、海外子会社に対する貸付金の回収に伴う為替差益7百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は126百万円(前年同四半期は158百万円の使用)となりました。これは主に定期預金を解約したことによる定期預金の減額128百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は691百万円(前年同四半期は185百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出845百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,000	9,002,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,002,000	9,002,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,002,000	-	459,634	-	336,409

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉田 重久	東京都港区	5,485,300	60.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16-13)	250,000	2.77
日本和装加盟店持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	237,300	2.63
日本和装ホールディングス社員 持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	225,000	2.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	105,400	1.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	103,500	1.14
日本和装講師持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	36,400	0.40
篠原 裕和	東京都新宿区	36,057	0.40
となみ織物株式会社	京都府京都市上京区寺之内通堀川西入東 西町405	36,000	0.39
橋本 茂	栃木県下都賀郡壬生町	31,200	0.34
計	-	6,546,157	72.66

(注) フィデリティ投信株式会社から平成26年11月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在で400,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー
住所	米国 221 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数	株式 400,000株
株券等保有割合	4.44%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式9,000,800	90,008	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	9,002,000	-	-
総株主の議決権	-	90,008	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
常勤 監査役	-	小田 孝志	昭和29年 6月4日生	昭和54年4月 平成6年10月 平成16年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年6月 コニカミノルタ株式会社入社 同社関連タイ販売会社 社長 同社関連上海販売会社 社長 同社関連物流会社 取締役 同社関連販売会社 常勤監査役 同社経営監査室監査企画グループ マネージャー及び関連会社(4社) 監査役	(注)	-	平成27年 7月27日

(注) 監査役が辞任し監査役の法定員数を欠くこととなったため、仮監査役として就任したもので、仮監査役の任期は、東京地方裁判所の決定に基づき、平成28年3月開催予定の当社定時株主総会において後任監査役が選任されるまでの期間となります。なお、当社は、平成28年3月開催予定の当社定時株主総会において監査役候補者として、小田孝志氏を推薦する予定であります。

(2) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
常勤監査役	-	松本 順一朗	平成27年6月30日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,944	1,090,425
営業未収入金	367,107	362,800
割賦売掛金	4,035,034	3,532,408
たな卸資産	103,270	124,122
その他	864,964	822,865
貸倒引当金	42,428	47,562
流動資産合計	6,469,893	5,885,060
固定資産		
有形固定資産	675,987	666,737
無形固定資産	36,828	132,520
投資その他の資産	552,993	416,430
固定資産合計	1,265,810	1,215,688
資産合計	7,735,703	7,100,749
負債の部		
流動負債		
営業未払金	46,269	43,769
短期借入金	1,912,856	2,110,140
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	24,579	18,102
前受金	334,082	335,462
営業預り金	15,786	6,519
その他	582,367	575,596
流動負債合計	3,015,941	3,189,591
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	2,347,860	1,536,638
その他	9,000	94,309
固定負債合計	2,506,860	1,730,947
負債合計	5,522,801	4,920,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,487	336,487
利益剰余金	1,426,892	1,389,808
株主資本合計	2,223,014	2,185,931
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,862	14,179
その他の包括利益累計額合計	15,862	14,179
新株予約権	5,749	8,458
純資産合計	2,212,901	2,180,210
負債純資産合計	7,735,703	7,100,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	3,253,990	2,467,683
売上原価	410,100	249,783
売上総利益	2,843,889	2,217,900
販売費及び一般管理費	1 2,669,076	1 2,131,474
営業利益	174,812	86,425
営業外収益		
受取利息	211	209
為替差益	-	7,455
その他	5,282	5,489
営業外収益合計	5,494	13,155
営業外費用		
支払利息	25,620	23,909
支払手数料	25,804	17,557
その他	4,127	4,340
営業外費用合計	55,552	45,807
経常利益	124,755	53,773
特別利益		
新株予約権戻入益	3,171	-
特別利益合計	3,171	-
税金等調整前四半期純利益	127,926	53,773
法人税、住民税及び事業税	94,657	14,011
過年度法人税等	-	30,293
法人税等調整額	17,182	19,258
法人税等合計	77,474	63,562
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	50,452	9,789
少数株主損失 ()	7,318	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	57,771	9,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	50,452	9,789
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,086	1,683
その他の包括利益合計	2,086	1,683
四半期包括利益	48,365	8,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,684	8,106
少数株主に係る四半期包括利益	7,318	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	127,926	53,773
減価償却費	44,078	44,942
新株予約権戻入益	3,171	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,530	5,135
受取利息	211	209
支払利息	25,620	23,909
為替差損益(は益)	113	7,455
営業未収入金の増減額(は増加)	159,893	4,306
割賦売掛金の増減額(は増加)	522,008	502,625
たな卸資産の増減額(は増加)	3,685	19,558
営業未払金の増減額(は減少)	2,457	4,139
前受金の増減額(は減少)	20,843	11,316
営業預り金の増減額(は減少)	21,409	9,267
割賦利益繰延の増減額(は減少)	54,115	10,572
その他	1,140	92,089
小計	432,702	686,895
利息の受取額	199	195
利息の支払額	26,900	23,832
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	80,715	26,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,119	636,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	128,359
有形固定資産の取得による支出	130,513	8,135
無形固定資産の取得による支出	10,543	10,758
敷金保証金の増加額	24,749	13,145
敷金保証金の減少額	7,126	30,201
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,689	126,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,221,000	235,520
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	469,731	845,694
社債の償還による支出	50,000	50,000
配当金の支払額	72,016	27,006
その他	1,629	4,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,623	691,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,486	5,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	516,671	76,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,781,842	1,011,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,171	1,088,787

【注記事項】

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降に開始する連結会計年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度より32.3%に変更しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品及び製品	72,583千円	87,852千円
仕掛品	17,446	20,146
原材料及び貯蔵品	13,240	16,123
計	103,270	124,122

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
広告宣伝費	625,266千円	496,039千円
支払手数料	189,715	150,930
給与手当	438,221	384,445
支払講師料	232,799	166,907
地代家賃	317,402	280,662

2 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループの主な収益源は、「無料きもの着付教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「無料きもの着付教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講生を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。この結果、通常、第2四半期連結累計期間は、第1四半期連結累計期間に計上した営業損失を解消する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,393,489千円	1,090,425千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	128,318	1,638
現金及び現金同等物	1,265,171	1,088,787

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,016	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月9日 取締役会	普通株式	18,004	2	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,006	3	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	18,004	2	平成27年6月30日	平成27年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため
記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円42銭	1円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	57,771	9,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	57,771	9,789
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

平成27年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....18,004千円

1株当たりの金額.....2円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月14日

(注) 1. 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額の内訳は、普通配当0円00銭、創立30周年・上場10周年記念配当2円00銭です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

日本和装ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。